

個人情報の取扱いに関する同意書

株式会社琉球銀行 御中
りゅうぎん保証株式会社 御中
株式会社りゅうぎんディーシー 御中
株式会社クレディセゾン 御中
株式会社オリエントコーポレーション 御中
三菱UFJニコス株式会社 御中
SMB C コンシューマーファイナンス株式会社 御中

申込人（契約成立後の契約者、連帯債務者、連帯保証人、担保提供者等を含む全員。以下同じ）は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、ローンの申込（本契約含む。以下総称して「当該取引」という）にかかる申込人の個人情報を、株式会社琉球銀行（以下「銀行」という）および表記保証会社（以下「保証会社」という。また、銀行と保証会社を一括して「銀行等」という）が以下のとおり取扱うことに同意します。なお、下記の条項が本申込にかかる申込書、契約書の約定と重複している場合には下記の条項が適用され、下記以外の条項については申込書、契約書の条項が適用されることに同意します。

記

第1条 個人情報の利用目的

<業務内容>

銀行は、申込人の個人情報を下記業務において利用します。

- (1) 預金業務、為替業務、両替業務、受託業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- (2) 公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- (3) その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

<銀行の利用目的>

銀行は、申込人の個人情報を、銀行および銀行関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記の利用目的の達成に必要な範囲で利用します。

- (1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込受付およびお客様とのお取引を勘案したより良い商品のご提案のため
- (2) 金融商品取引法に基づく有価証券、金融商品の勧誘・販売・サービス案内および取引結果、預かり残高等の報告のため
- (3) 犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用い

ただく資格等の確認のため

- (4) 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
 - (5) 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
 - (6) 適合性の原則に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
 - (7) 与信事業に際しての個人情報加盟する個人信用情報機関に提供する場合や、M&A、ビジネスマッチング業務等において個人情報を相手先に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - (8) 適切な業務の遂行に必要な範囲で個人データの取扱いを委託および共同利用するため
 - (9) 他の事業者から個人情報処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - (10) お客様との契約や法律等に基づく権利の行使（債権譲渡を含む）や義務の履行のため
 - (11) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービス等の研究や開発のため
 - (12) ダイレクトメールの発送、テレマーケティング等による金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
 - (13) 関連会社や提携会社等の商品やサービス等の各種ご提案のため
 - (14) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - (15) 株式会社全銀電子債権ネットワークから委託をうけた業務を遂行するため
 - (16) 電子記録債権の円滑な流通の確保のため
 - (17) その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行する為
- 融資取引のお申込の際に間接的に取得する法人等代表者、債務者、保証人のご家族の個人情報については、上記（5）の利用目的についてのみ利用します。
- 銀行法施行規則第13条の6の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用もしくは第三者提供いたしません。

<保証会社の利用目的>

保証会社は、申込人の個人情報を、次の利用目的の範囲内で適正に利用します。

- (1) 保証会社における犯罪収益移転防止法に基づく申込人の確認等および金融商品やサービスの利用にかかる資格等の確認のため
- (2) 現在および将来における保証会社の与信判断のため
- (3) 保証会社の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため
- (4) 保証会社の与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため

- (5) 保証会社とお客様との取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため
- (6) 保証会社の与信にかかる商品およびサービスのご案内のため
- (7) 保証会社内部における市場調査および分析ならびに金融商品およびサービスの研究および開発のため

<共同利用>

銀行は、銀行が保有するお客様の個人情報を銀行関連会社、電子交換所およびその参加金融機関等と共同利用することがあります。(共同利用についての詳細は、当行ホームページまたは窓口に備え置いている資料をご参照ください)

<委託>

銀行は、利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合があります。

<提供の任意性>

申込人の銀行への個人情報の提供は、法令等で定めている場合を除き、申込人のご意思による任意のものです。ただし、本条(当行の利用目的)の(12)以外の利用目的に同意をいただけない場合は、お取引の申込をお断りさせていただく場合があります。

第2条 個人情報の個人情報機関への提供・登録・利用について

1. 申込人は、銀行等が加盟する個人情報機関(以下「加盟先機関」という)および加盟先機関と提携する個人情報機関(以下「提携先機関」という)に申込人の個人情報(加盟先機関および提携先機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、加盟先機関および提携先機関によって登録される破産等の官報情報、電話帳記載の情報、貸金業協会から登録を依頼された情報を含む)が登録されている場合には、当該取引時および契約継続中において、当該個人情報の提供を受け、与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ)のために利用することに同意します。なお、銀行は銀行法施行規則第13条の6の6、保証会社は貸金業法等の法令等に基づき利用するものとし、それ以外の目的には利用しません。
2. 申込人は、銀行等が、申込人にかかる当該取引に基づく個人情報(本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、商品名、保証額等)、返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等)、および取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等))を加盟先機関に提供することに同意します。
3. 申込人は、加盟先機関が当該取引情報を下表に定める期間登録し、加盟会員からの照会および提携先機関の会員からの照会に応じて提供することに同意します。提供を受けた会員は、当該取引情報を与信取引上の判断のために利用します。なお、銀行法施行規則第13条の6の6、貸金業法および割賦販売法等の法令等に基づき、それ以外の目的

に利用しません。また、申込人は、当該個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

4. 申込人は、加盟先機関に登録されている個人情報にかかる開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続きおよび方法によって行うことができます。個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行い、銀行等ではできません。
5. 前 4 項に規定する個人情報情報機関は次の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

① 銀行が加盟する個人情報情報機関

- ・全国銀行個人情報センター (KSC)

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/> Tel : 03-3214-5020

- ・(株) 日本信用情報機構 (JICC)

<https://www.jicc.co.jp/> Tel : 0570-055-955

② 保証会社りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシーが加盟する個人情報情報機関

- ・全国銀行個人情報センター (KSC・前出)
- ・(株) 日本信用情報機構 (JICC・前出)
- ・(株) シー・アイ・シー (CIC)

<https://www.cic.co.jp/> Tel : 0120-810-414

③ その他保証会社が加盟する個人情報情報機関

- ・(株) 日本信用情報機構 (JICC・前出)
- ・(株) シー・アイ・シー (CIC・前出)

(注) KSC、CIC、JICC の 3 機関は相互に提携しています。

第 3 条 個人情報の第三者提供について

銀行等は、当該取引にかかる情報を含む申込人に関する個人データを、以下の範囲で第三者に提供することがあります。

1. 提供する第三者の範囲

- (1) 銀行および保証会社相互間
- (2) 銀行等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関連会社、ならびに公表している提供先 (注 1)

2. 第三者に提供される情報の内容

お客様の当該取引に基づく個人情報 (申込日・申込商品種別等の申込事実情報、お客様の氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先名・勤務先住所等の本人特定情報、収入・支出、資産・負債、職歴等の与信に関する情報、貸付日・貸付金額・入金日・残高金額・

延滞等の取引および交渉履歴情報)、本人確認書類に記載された本人確認情報および銀行等の与信評価情報

3. 利用するものの利用目的

上記第1条に記載の各目的(この場合、上記目的中「銀行」または「保証会社」とあるのは「提供する第三者」と読み替えます)

4. 保証会社が(株)オリエントコーポレーションの場合、提供する第三者・利用目的・提供する個人情報は下記のとおりとなります。

(1) 提供する第三者

①日本債権回収(株)

〒102-8503 東京都千代田区麹町 5-2-1 5階 Tel:03-3222-0328

②オリファサービス債権回収(株)

〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-3-21 ルーシッドスクエア新宿イーストビル 8階
Tel:03-6233-3480

(2) 提供する個人情報の内容

第1条のうち必要な範囲について提供する

(3) 提供を受けた第三者の利用目的

① 譲り受けまたは委託を受けた債権の管理・回収を行うため

② 債権を譲り受けて管理・回収を行うに当たって、事前に当該債権の評価・分析を行うため

第4条 債権譲渡に伴う第三者提供

申込人の当該取引にかかるローン等の債権が、債権譲渡・証券化といった形式で他の事業者に移転する場合、申込人の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

第5条 債権回収会社への第三者提供

申込人は、銀行が債権管理回収業に関する特別措置法(平成10年10月16日法律第126号)第3条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に当該取引にかかる債権の管理・回収を委託する場合には、当該取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報が下記目的の達成に必要な範囲で債権回収会社に提供されることに同意します。

<提供される内容>

① 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申込にあたり提出するすべての情報ならびに口頭にて確認する情報

② 銀行における融資残高、融資期間、金利、弁済額、弁済期日等当該取引に関する情報

③ 銀行における預金残高、他の借入金の残高・返済状況等、申込人の銀行における取引情報

- ④ 延滞情報、破産情報等を含む当該取引の弁済に関する情報、銀行が各保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

<提供される目的>

債権回収会社における当行債権の管理・回収のため

第6条 個人情報の利用・提供の停止

銀行等は、第1条に規定している利用目的のうち、銀行等の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内および提携先の宣伝物・印刷物の同封等による送付について、申込者から個人情報の利用停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用を停止する措置をとります。停止措置の手続きについては銀行等の店頭備え置きの説明書または銀行等のホームページに掲載します。

第7条 本契約が不成立の場合の個人情報の利用・提供委託について

申込者は、本契約が不成立の場合であっても、第1条、第2条および第3条のとおり、本申込にかかる個人情報を銀行等が一定期間利用、第三者への提供および取扱いを委託することに同意します。

第8条 開示等の手続き

当行は、次に掲げる開示等の依頼を受けた場合には、本人確認の上、適切かつ迅速に対応します。

- (1) 銀行が保有する個人情報の利用目的の通知
- (2) 銀行が保有する保有個人データの開示および回答（ただし、一部または全部を開示しない場合があります）
- (3) 銀行が保有する個人情報が誤っている場合の訂正・追加または削除
- (4) 第1条（銀行の利用目的）の（12）における個人情報の利用停止

上記手続きに関するお問合せは、申込者の取引店窓口または以下の問合せ先へご連絡ください。また、上記（1）利用目的の通知および（2）開示のご請求の際は、当行所定の手数料が必要となりますのであらかじめご了承ください。

第9条 お問合せ窓口について

<銀行の窓口>

・株式会社琉球銀行 お客様相談室

〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル

Tel : 0120-44-1212 E-mail:soudan@ryugin.co.jp

<保証会社の窓口>

・りゅうぎん保証株式会社「お客様相談窓口」

〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル7階

Tel : 098-869-1250

・株式会社りゅうぎんディーシー「お客様相談室」

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-7-1

Tel : 098-862-1525

- 株式会社オリエントコーポレーション「お客様相談室」
〒102-8503 東京都千代田区麹町 5-2-1
Tel : 03-5275-0211
- SMB C コンシューマーファイナンス株式会社「保証センター」
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町 10-10 呉服町ビジネスセンタービル 8 階
Tel : 0120-023-034
- 株式会社クレディセゾン「信用保証部 オペレーションセンター」
〒170-6038 東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-38F
Tel : 03-5992-3351
- 三菱 UFJ ニコス株式会社「ファイナンスコールセンター」
〒113-8643 東京都文京区本駒込 6-14-23
Tel : 0120-254-041

(注1) 「銀行等の個人情報保護に関する基本方針」、「銀行等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関連会社」、第3条に記載の「提供先」等は、銀行等のホームページで公表しております。

株式会社琉球銀行 <https://www.ryugin.co.jp/>

株式会社りゅうぎんディーシー <http://www.ryugin.co.jp/>

株式会社オリエントコーポレーション <https://www.orico.co.jp/>

SMB C コンシューマーファイナンス株式会社 <https://cyber.promise.co.jp/>

株式会社クレディセゾン <http://www.saisoncard.co.jp/>

三菱 UFJ ニコス株式会社 <https://cr.mufg.jp>

※加盟機関の登録情報および登録期間

登録情報	登録期間		
	K S C	J I C C	C I C
本人を特定するための情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間		
本契約にかかる申込をした事実として申込日・申込内容(契約が不成立になった場合を含む)	銀行、りゅうぎんディーシー、りゅうぎん保証が信用情報を利用した日より1年を超えない期間	銀行等が信用情報を利用した日より6カ月以内	銀行等が信用情報を利用した日より6カ月間

本契約に関する客観的な取引事実	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約継続中および契約終了後5年以内	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞等した事実	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約継続中および契約終了後5年以内	契約期間中および契約終了後5年以内
官報情報	破産手続き開始決定等を受けた日から7年間を超えない期間	—	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年を超えない期間	登録日から5年以内

以上